

ジェトロ北京ニューズレター

JETRO Beijing Newsletter

2022 年 12 月 21 号 (Vol. 384)

最近法規情報

2022 年 11 月に公布された主な法規

北京天達共和法律事務所

1. 「国家工業情報化分野における省エネ技術装備推薦目録（2022 年版）」に関する
公示

工業情報化部工信より 2022 年 11 月 3 日公布

https://www.miit.gov.cn/zwgk/wjgs/art/2022/art_6c6947fe6cf1495dadc5c6ac97f1a7d3.html

鉄鋼業界、非鉄金属業界、建築材料業界、電子業界、再生可能エネルギーの高効率利用等 11 種類の工業関連の省エネ技術とデータセンター、通信ネットワーク、デジタルグリーン化協同モデルチェンジの 3 種類の情報化領域の省エネ技術及びモータ、変圧器、工業用ボイラー等の 8 種類の高効率省エネ設備が含まれている。当該目録では対応する技術設備の名称、概要、適用範囲等の基本情報の他、普及に関する潜在力と省エネ能力を含む関連技術設備の省エネ効果をも明確にしている。

2. 「民法典 契約編の通則に関する解釈」パブリックコメント募集

最高人民法院より 2022 年 11 月 4 日公表

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-378071.html>

当該解釈は計 9 部 73 条で構成され、全体的に見て「民法典 契約編通則」の構造を基に書かれており、実務経験を取り入れ、特に契約締結過失の賠償範囲、契約の締結における第三者責任、予約契約、フォーマット条項、刑事・民事クロス、契約効力、物による弁済、情勢変更、保全、違約が著しく軽微な場合の約定解除権の行使制限、違約金の適宜軽減等の一連の焦点となる問題について解釈を行った。その中で、「解釈」では、実際に重複使用を行わなかったことは法院がフォーマット条項に該当しないことを認定する十分な条件ではないこと、契約当事者は情勢変更条項を排除する適用について約定

してはならないこと、違約の度合いが著しく軽微で、違約していない側の契約目的の実現に影響を及ぼしていない場合の契約の解除は公平さを失っているため、約定解除権の行使を支持しないことを明確にした。

3. 北京市人力資源社会保障局、「2022 年北京市業界賃金ガイドラインの公布に関する通知」

北京市人力資源・社会保障局より 2022 年 11 月 4 日公布

http://rsj.beijing.gov.cn/xxgk/tzgg/202211/t20221104_2851405.html

当該通知は2022年において次の20業界に対し業界の賃金ガイドラインを公布したことを明確にした。即ち、汎用設備製造業、専用設備製造業、自動車製造業、コンピュータ、通信とその他の電子設備製造業、電力、熱力生産・供給業、家屋建築業、土木工事建築業、建築取付業、卸売業、小売業、道路輸送業、荷役・倉庫業、インターネットと関連サービス業、ソフトウェアとITサービス業、金融業、不動産業、専門技術サービス業、科学技術普及・応用サービス業、公共施設管理業、住民サービス業である。今年は企業賃金ガイドラインを公布すると同時に、引き続き業界の賃金ガイドラインを公布し、業界賃金収入分配関係について秩序のある見直しを行い、異なる業界企業の賃金分配に関するマクロ的な調整を強化した。

4. 「サイバーセキュリティ基準実践ガイドライン～個人情報越境取扱活動セキュリティ認証規範 V 2.0（意見募集稿）」パブリックコメント募集に関する通知

全国情報セキュリティ標準化技術委員会より 2022 年 11 月 8 日公表

<https://www.tc260.org.cn/front/postDetail.html?id=20221108180519>

主に基本原則、個人情報取扱者と域外受取側との個人情報に関する越境取扱活動における個人情報の保護、個人情報主体の権益保障等の内容が含まれており、越境取扱活動を執り行う個人情報取扱者よりの個人情報保護に関する認証申請は GB/T 35273「情報セキュリティ技術 個人情報セキュリティ規範」と当該文書の要件に合致しなければならないことを明確にした。文書では、個人情報取扱者に対し、その情報提供活動の個人情報保護に関する影響評価を行い、報告書を作り上げ、そして少なくとも3年間保存することが求められ、文書では個人情報主体が個人情報取扱者が自動意思決定の形だけで個人情報の越境取扱決定を行うことを拒否する権利があることを明確にした。

5. 科学技術部、『第14回五ヶ年計画』国家ハイテク産業開発区発展計画』の配布に関する通知

科学技術部より 2022 年 11 月 9 日公表

<https://www.most.gov.cn/xxgk/xinxifenlei/fdzdgknr/fgzc/gfxwj/gfxwj2022/202211/W020221109565463373844.doc>

主に次のミッションに重点を置いている。

(1) 科学技術革新に関する発案能力の強化。国の戦略的科学技術力を強化し、ハイエンド科学教育資源を集約し、基礎研究と基礎研究の応用レベルを向上させ、キーとなる核心技術の研究開発を強化する。

(2) 国家戦略人材力の集約。マルチレイヤー革新人材を集め、ハイレベルな人材チームを育成し、人材発展メカニズムを革新し、人材サービス保障の最適化を図る。

(3) 国際レベルの産業体の構築。特色ある主導的な産業の発展に力を注ぎ、戦略的新興産業を発展させ、デジタル経済での新しい優位性を創り上げ、先駆けて未来の産業をレイアウトする。

(4) 革新型企業体の拡大。科学技術リーダーと世界一流の企業を立ち上げ、ハイテク企業の核心競争力を高め、高成長企業の発展を支え、科学技術型中小企業を育成する。

(5) ハイレベルな革新的起業の推進。起業育成サービスの専門化水準を向上させ、科学技術成果の移転・転化を強化し、科学技術と金融との深化した融合を促進し、知的財産権の創造や運用及び保護を強化する。

(6) グリーン化・スマート化の融合発展の促進。グリーン低炭素技術の研究開発と応用を強化し、グリーン低炭素産業の発展を推進し、グリーン生態環境の最適化を図り、デジタルパークを建設する。

(7) 地域協同と波及効果の強化を図る。

(8) パークの開放的な提携の深化を図る。

(9) イノベーションガバナンスレベルの向上を図る。

6. 「重度汚染気候をなくし、オゾン汚染防除とディーゼルトラック汚染対策攻略戦をより良く実施するアクションプラン」の配布に関する通知

生態環境部、国家発展改革委員会、科学技術部等の中央政府部門より 2022 年 11 月 14 日公表

https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202211/t20221116_1005042.html

2025 年までに、全国の重度及びそれ以上の汚染気候を殆どなくなるようにし、PM 2.5 とオゾン協同コントロールがプラスとなる効果を得られるようにし、オゾン濃度の増加

傾向が効果的に抑えられるようにし、ディーゼルトラックの汚染対策レベルを著しく向上させ、移動発生源による大気主要汚染物の排出総量を著しく低減できるようにすることを打ち出した。当該アクションプランでは、重点プロジェクトを推進し、共同で防除や制御を強化し、基礎能力を固めることを求め、代表となる事案の任務措置と二酸化炭素排出軽減措置と一体化して計画し、一体化して推進し、産業、エネルギー、輸送構造を最適化調整し、発生源から大気汚染物と二酸化炭素の排出を減らし、産業のグリーンへの転換に関するレベルアップを促進することを打ち出した。

7. 上海市市場監督管理局、「上海市経営者集中申告ガイドンス」等の一連のガイドンスを公布

上海市市場監督管理局より 2022 年 11 月 14 日公布

<http://scjgj.sh.gov.cn/919/20221114/2c984ad68467834501847411f2ca0d25.html>

6 部の独占禁止分野に関するガイドンスを公布し、それには「上海市経営者集中申告ガイドンス」「独占禁止調査協力ガイドンス」「水平的独占協定事件に関する寛大制度ガイドンス」「経営者集中簡易案件申告ガイドンス」「経営者集中案件名称申告ガイドンス」「金融業経営者集中売上申告計算ガイドンス」が含まれている。

「上海市経営者集中申告ガイドンス」の内容には事業者集中に関する審査関連法律制度と事業者集中申告及び付随する制限的な条件が含まれている。

「独占禁止調査協力ガイドンス」では、独占禁止調査の職権、如何にして独占禁止調査に協力するか、または調査を拒否したり阻害したりした場合の法的責任、及び寛大処分申請、承諾の提示と調査中止申請等の救済措置の適用について紹介し、関連企業に有益なガイドンスを示している。

「水平的独占協定事件に関する寛大制度ガイドンス」では、図形と文章を組み合わせた形で「国務院独占禁止委員会水平独占協定事件寛大制度の適用に関するガイドライン」を細分化している。

「経営者集中簡易案件申告ガイドンス」の主旨は、簡易案件の基準、申告方法、審査試行委託の適用条件、申告材料、相談手続き等の面から、企業が事業者集中申告及び審査試行委託における基本的な要求について速やかに把握、効率良く関連申告業務を推進できるようにすることである。

「経営者集中案件名申告ガイドンス」では、事業者集中案件名称が反映すべき基本状況について規定し、図表や文章の形で幾つかの集中に関する状況を明確にしている。

「金融業経営者集中売上申告計算ガイドンス」では、図表や文章の形で金融業事業者の定義、売上範囲と具体的な計算方法について紹介し、上海市金融企業の売上計上に対し

有益なガイダンスを提供できることを期している。

8. 最高人民法院、「涉外民商事事件の管轄に関する若干問題の規定」の公布

最高人民法院より 2022 年 11 月 15 日公布

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-379181.html>

当該規定は計 9 条で構成され、涉外民商事事件については管轄権移管を原則に、集中管轄を例外として、重大ではない涉外民商事事件の第一審については原則として基層人民法院が管轄すべきで、中級法院の管轄条件とする「係争対象額が大きい」事件について、北京、天津、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、重慶の適用基準は 4000 万元以上(それを含む)で、他の地域の適用基準は 2000 万元以上(それを含む)となっている。高級人民法院では、訴訟対象額が 50 億元以上(それを含む)又はその他の当該管轄区域において重大な影響を及ぼす第一審涉外民商事事件を管轄することを明確にした。

9. 「個人情報保護認証実施規則」

国家インターネット情報弁公室より 2022 年 11 月 18 日公布

http://www.cac.gov.cn/2022-11/18/c_1670399936983876.htm

当該規則は「中華人民共和国認証認可条例」に基づき制定され、個人情報取扱者より行われる個人情報の収集、保存、使用、加工、転送、提供、開示、削除及び越境等の取扱活動に関する認証の基本原則と要件について規定している。これ以外に、本規則では個人情報取扱者の認証根拠、個人情報保護認証の認証形式、認証実施プログラム、認証証明書と認証マーク、認証実施細則、認証責任等についても規定している。

10. 「独占禁止に関する民事訴訟司法解釈稿」のパブリックコメント募集に関する公告

最高人民法院より 2022 年 11 月 18 日公表

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-380101.html>

当該規則は計 6 カテゴリー52 条で構成され、主に独占に関する民事紛争事件の審理手続き規定、関連市場の定義、独占協定、市場支配的地位の濫用、民事責任等の内容について規定した。特にインターネットによる独占行為の関連審査規則について細分化し、プラットフォーム経営者よりプラットフォーム内の事業者に対しプラットフォーム上で他のチャンネルと同等またはもっと優遇した条件の提供状況を要求する裁判規則を明確にし、ユーザーの使用時間、アクセス数、クリック数、データ資産数等をインター

ネットプラットフォーム経営者の市場シェア算出基準として採用できることを打ち出し、インターネットプラットフォーム経営者の市場支配的地位の認定根拠とする 9 つの要因等を明確にした。

11. 税関総署、「税関ハイレベル認証企業基準」課税要素申告規範認定基準の公布に関する公告

税関総署より 2022 年 11 月 22 日公表

<http://www.customs.gov.cn//customs/302249/zfxxgk/zfxxgkml34/4695196/index.html>
1

課税要素申告規範とは、輸出入貨物の受取人や差出人がコンプライアンス自主申告並びに自発的納税の主体责任の履行に当たり、税関の関連規定に基づき、真実、正確、完全かつルールに則って商品名、規格型番、税則ナンバーリスト、価格、原産国等の課税要素を申告し、納付すべき税金を完納するよう確保することである。別紙として「課税要素申告規範認定基準」を公表し、新たにハイレベル認証を申請した企業が課税要素申告規範基準に達成しているか否かについて認定する際の 3 つの状況を明確にし、それには税関として「課税要素申告規範認定基準」に定めている、企業に「ルールに則っていない問題があると認定できる」状況があることを発覚しなかった場合、企業の課税要素申告規範基準が基準に達している等が含まれている。

12. 国家市場監督管理総局、「中華人民共和国不正競争防止法(改正草案意見募集稿)」パブリックコメント募集に関する公告

国家市場監督管理総局より 2022 年 11 月 22 日公表

https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202211/t20221121_351812.html

当該改正草案は計 5 章、48 条で構成され、主に次のことについて改正を行った。

- (1) デジタル経済における不正競争防止規則の見直し。プラットフォーム経営者のコンプライアンス管理責任の強化を図った。
- (2) 商業賄賂条項の見直し。商業賄賂に該当するロゴタイプ等を補足した。
- (3) 商業賄賂条項における収賄行為に関する禁止規定を制定した。
- (4) 虚偽宣伝条項を細分化した。
- (5) 営業秘密保護を強化した。
- (6) 他人に示唆しビジネスにおける誹謗中傷を行わせる行為を規制範疇に取り入れた。

(7) 公正取引に損害を与える行為、悪意ある取引行為という 2 種類の不正競争行為種類を新たに追加した。

(8) 法的責任を見直した。

13. 国家発展改革委員会、「投資管理規則及び行政規範的文書の改正に関する国家発展改革委員会の決定」(意見募集稿)パブリックコメント募集に関する通知

国家発展改革委員会より 2022 年 11 月 24 日公表

<http://www.moj.gov.cn/pub/sfbgw/lfyjjzj/lflfyjjzj/202211/W020221125617033476547.doc>

「中央予算における直接投資案件管理弁法」「中央予算における投資補助と手当案件管理弁法」「企業投資案件事中・事後監督管理弁法」等の 6 つ部門規程及び「国家計画委員会よりのインフラ建設の大中規模プロジェクトの概算における「価格差予備費」管理関連問題の強化に関する通知」等の規範となる 3 つの文書を改訂し、投資管理法規制度体系の一貫性と協調性を保ち、投資の質の高い発展をより良く保障しようとしている。

14. 「上海証券取引所上場会社自主管理監督ガイドライン第 2 号-業務手続き(2022 年 12 月改正)」の公布に関する通知

上海証券取引所より 2022 年 11 月 30 日公表

http://www.sse.com.cn/lawandrules/guide/disclosure/dailymemo/c/c_20221130_5713151.shtml

当該通知は内の「第 5 号 権益分配」に規定されている上場会社権益分配業務の内の新規流通株の上場日手配について見直しを行った。見直し後、上場会社は権益分配により新規流通株の上場日が生じた場合、株式登録日(R 日)後の第 2 取引日(R+2 日)から第 1 取引日(R+1 日)に繰り上げた。これと同時に上海証券取引所よりこれまでに公布した「上海証券取引所、上場会社自主監督管理ガイドライン第 2 号-業務手続き」(上証函(2022)3 号)を廃止した。

以上